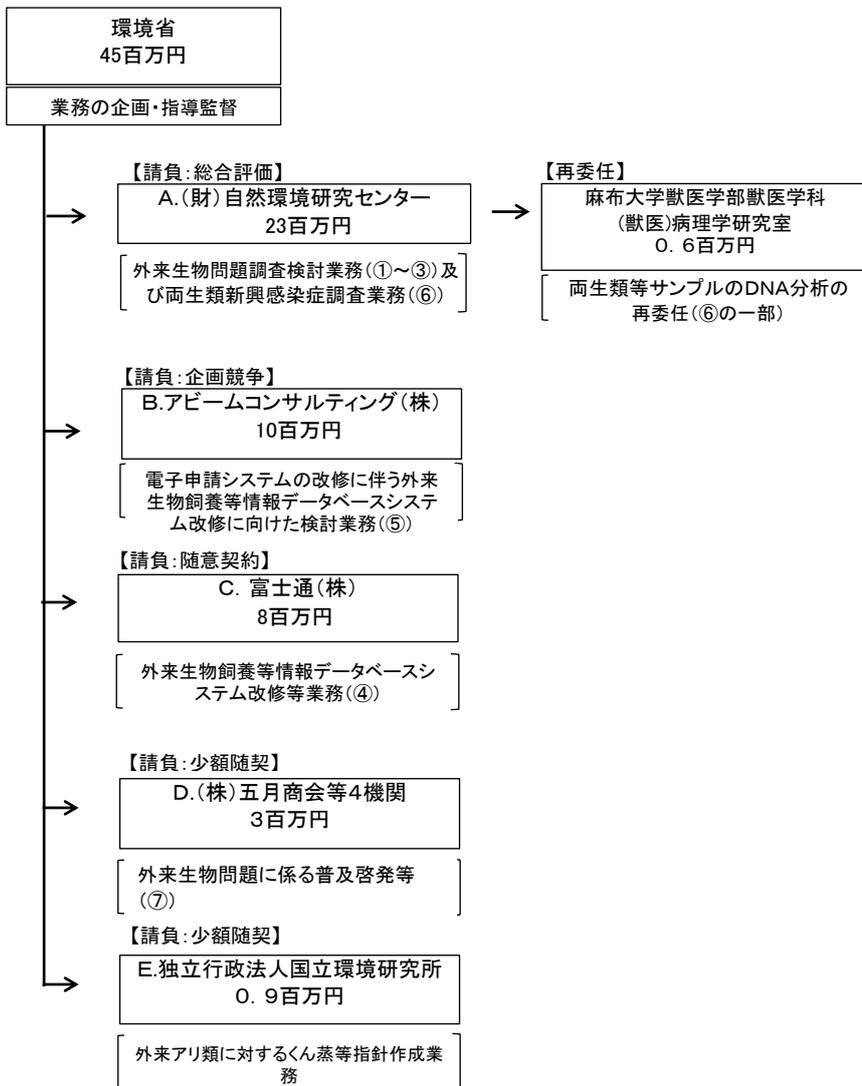


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	外来生物対策費		担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	外来生物対策室			室長 関根達郎	
会計区分	一般会計		施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第2条、第5条、第22条、第27条及び第28条		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(H22.3.16閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下、外来生物法という。)の実効性を確保し、侵略的な外来生物によるわが国の生態系等に係る被害を低減し、新たな被害の発生を防止する。また、国内におけるカエルツボカビ等両生類への感染症の実態を把握することにより、在来の両生類の効果的な保全措置の検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①外来生物全般に係る侵入・生態及び流通実態等の調査・整理(水際における定点モニタリング調査等を含む)、②外来生物法施行状況検討のための情報収集・資料作成、③今後の外来生物対策のための侵略的外来種リスト及び外来種防除戦略に係る検討会の開催、④外来生物法関連業務に必要な省内専用の「外来生物飼養等情報データベースシステム」の保守点検・運用、⑤H24年度の環境省申請・届出システムの再構築に伴う「外来生物飼養等情報データベースシステム」の改修内容・要件等の検討、⑥ラナウイルス等の両生類新興感染症に係る実態把握及び情報提供、⑦外来生物問題に係る普及啓発のためのリーフレット等の作成及び認知度調査等。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	55	85	59	54	42	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	55	85	59	54	42	
	執行額	43	67	45				
執行率(%)	78	79	76					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	未判定外来生物の輸入の届出数や特定外来生物等の同定依頼件数、種類名証明書の回収数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は決まるため、成果目標を予め設定して行う業務ではない。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○外来生物問題調査検討業務関係 ・外来生物の同定件数:港湾や野外で発見された特定外来生物と疑われた生物等について、外部からの依頼に応じて同定を行った件数。 ・外来生物現地調査回数:貨物等に紛れて非意図的に導入されるなどにより特定外来生物が侵入・定着するおそれが特に高い地点等を中心に行った、現地調査の回数。 ・検討会(法施行状況評価やそれを受けた今後の対策に関する検討会)回数:外来生物法の施行状況の検討作業への助言、また、それを受けた今後の対策の検討のための専門家等の会合の開催回数。		活動実績 (当初見込み)	同定件数	21	29	40	—
					(20)	(30)	(30)	(40)
	○外来生物現地調査回数:貨物等に紛れて非意図的に導入されるなどにより特定外来生物が侵入・定着するおそれが特に高い地点等を中心に行った、現地調査の回数。			外来生物現地調査回数(人日)	—	60	60	—
					—	(60)	(60)	(60)
	○検討会(法施行状況評価やそれを受けた今後の対策に関する検討会)回数:外来生物法の施行状況の検討作業への助言、また、それを受けた今後の対策の検討のための専門家等の会合の開催回数。			法施行状況検討回数	—	4	4	—
					—	(4)	(4)	(6)
	○外来生物飼養等情報データベースシステム改修業務関係 ・外来DBS改修作業量:外来生物飼養等情報データベースシステム(外来DBS)の改修作業に要した作業量。			外来DBS改修規模(ステップ数)	6141	15939	8827	—
				—	—	—	—	
○両生類新興感染症調査業務関係 ・両生類現地調査回数:ラナウイルスの感染状況を把握するための池沼等における現地調査の回数。		両生類現地調査回数(人日)	—	18	10	—		
			—	(18)	(10)	—		
○ワークショップ等イベント開催回数 ・国際会議CBD-COP10のサイドイベントとしてのワークショップ等の、平成22年度に行ったイベントの開催回数。		ワークショップ等イベント開催回数	—	7	—	—		
			—	(4)	—	—		
単位当たりコスト	各活動実績については、その他の業務とまとめて契約し業務執行をしており、実績毎に費用を分割して算出することは困難であるため、単位当たりコストは示していない。		算出根拠	—				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	環境保全調査費	53	41.5					
	計	54	42					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不用理由:未判定外来生物の輸入の届出数や特定外来生物等の同定依頼件数、種類名証明書の回収数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は大きく異なる。平成23年度は、未判定外来生物輸入届出がなかったことにより、部分的に執行残が出たことなどにより不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・外来生物飼養等情報データベースシステムの回収については、当初の構築を行った業者が構造等を熟知していることから、随意契約を行ったが、それ以外の契約については競争性のある方法により業者を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・特定外来生物等と疑われる生物の同定を専門的知見を持った者により速やかに行う体制を整備、警察等からの同定依頼の間合せにも対応するなど、外来生物法の適正な執行に効果をあげている。 ・平成23年度に国内で初めて確認された、特定外来生物にきわめて近縁な外来種(スバルティナ・アルテルニフロラ)等、侵入状況を専門的知見を持った者により速やかに調査を実施、その成果を関係機関に提供したことにより、地元機関等による防除活動等、速やかな初期対策を推進することができた。 ・平成23年度に作成された業務報告や調査報告書等は、原則として全て環境省ウェブページに掲載し公開しており、誰でもこれらの成果を活用できるようになっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	未だ外来生物問題に関する国民全般の理解が十分に進んでいるとは言えない一方、外来生物の侵入や定着、分布の拡大は引き続き起こっている。その影響力は強く、長期的には増大する方向で推移している旨が、生物多様性総合評価報告書(平成22年5月)の中でも指摘されている。このため、規制対象となる特定外来生物の指定や調査等の対策を引き続き展開していく必要がある。従って、業務自体を縮小・廃止することはできないものの、引き続き極力競争性のある契約を実施すると共に、事業の進捗状況を随時把握し、業務の効率化に努めるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を重点化又は効率化することにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既に改修及び保守点検等を一体的に複数年にわたる契約を行っており、概算要求額を縮減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	192	平成23年行政事業レビュー	183



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)自然環境研究センター			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	主席研究員等	12.3			
	旅費	現地調査等	1.7			
	一般管理費		2.4			
	その他	諸謝金、賃金等	3.3			
	計		20	計		0
	B.アビームコンサルティング株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	シニアマネージャー等	9			
	消費税		1			
	計		10	計		0
	C.富士通株式会社			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	システムエンジニア等	8			
	その他	一般管理費、消費税	1			
	受注者負担分		▲1			
	計		8	計		0
	D.株式会社五月商会			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	リーフレット印刷	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	外来生物問題調査検討業務	20	1	97
2		両生類の新興感染症実態調査業務	3	2	90

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	電子申請システムの改修に伴う外来生物飼養等情報データベースシステム改修に向けた検討業務	10	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	外来生物飼養等情報データベースシステム改修等業務	8	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	外来生物普及啓発リーフレット等印刷業務	1.4	少額随契	-
2	エヌ・ティ・ティ・レゾナント株式会社	外来生物門等認知度調査業務	0.7	少額随契	-
3	新生社	外来生物法施行状況評価検討報告書印刷業務	0.5	少額随契	-
		施行令改正資料印刷業務	0.02	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	外来アリ類に対するくん蒸等指針作成業務	0.9	少額随契	-